

財務の状況

I. 経理の状況（平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月）	148
連結財務諸表等	149
連結財務諸表	149
連結貸借対照表	149
連結損益計算書	150
連結包括利益計算書	151
連結株主資本等変動計算書	152
連結キャッシュ・フロー計算書	153
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	154
追加情報	156
注記事項	156
連結附属明細表	180
財務諸表等	182
財務諸表	182
貸借対照表	182
損益計算書	184
株主資本等変動計算書	185
重要な会計方針	186
注記事項	187
附属明細表	193
主な資産及び負債の内容	194
II. 参考情報	195
財務諸指標	195
開示債権と引当・保全の状況	202
金融再生法開示債権の状況	203
リスク管理債権の状況	204
自己資本比率の状況	205
III. 自己資本充実の状況	207
自己資本比率の状況（連結）	207
自己資本比率の状況（単体）	210

I. 経理の状況(平成23年4月～平成24年3月)

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」(平成20年財務省令第60号)に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」(平成20年財務省令第60号)に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。

【1】連結財務諸表等

(1)【連結財務諸表】

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	233,297	175,618
コールローン及び買入手形	61,852	89,500
買現先勘定	—	※2 152,889
金銭の信託	24,819	24,423
有価証券	※1, 7, 10 1,165,580	※1, 7, 10 1,176,622
貸出金	※3, 4, 5, 6, 7, 8 13,031,480	※3, 4, 5, 6, 7, 8 13,645,469
その他資産	※7 122,296	※7 132,487
有形固定資産	※9 181,486	※9 180,962
建物	9,191	8,682
土地	47,808	45,562
リース資産	74	59
建設仮勘定	123,589	124,802
その他の有形固定資産	822	1,856
無形固定資産	5,960	7,057
ソフトウェア	3,872	5,924
リース資産	69	39
その他の無形固定資産	2,018	1,092
繰延税金資産	36,137	18,854
支払承諾見返	145,068	128,518
貸倒引当金	△161,607	△151,448
投資損失引当金	△1,158	△1,072
資産の部合計	14,845,213	15,579,881
負債の部		
債券	※7 3,312,713	※7 3,130,495
借入金	8,576,482	9,170,553
短期社債	—	50,999
社債	316,675	541,327
その他負債	52,981	78,631
賞与引当金	4,581	4,694
役員賞与引当金	17	12
退職給付引当金	25,885	13,484
役員退職慰労引当金	52	55
偶発損失引当金	711	—
繰延税金負債	48	43
支払承諾	145,068	128,518
負債の部合計	12,435,218	13,118,816
純資産の部		
資本金	1,181,194	1,187,788
資本剰余金	1,060,466	1,060,466
利益剰余金	132,329	159,606
株主資本合計	2,373,990	2,407,861
その他有価証券評価差額金	13,169	19,313
繰延ヘッジ損益	17,406	27,711
為替換算調整勘定	△101	△149
その他の包括利益累計額合計	30,474	46,874
少数株主持分	5,530	6,329
純資産の部合計	2,409,995	2,461,065
負債及び純資産の部合計	14,845,213	15,579,881

②連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	345,189	318,775
資金運用収益	298,929	277,360
貸出金利息	271,860	253,849
有価証券利息配当金	19,268	15,590
コールローン利息及び買入手形利息	165	115
買現先利息	149	287
預け金利息	171	105
金利スワップ受入利息	7,238	7,287
その他の受入利息	75	123
役務取引等収益	9,998	9,461
その他業務収益	12,642	5,522
その他経常収益	23,618	26,430
償却債権取立益	—	10,120
偶発損失引当金戻入益	—	711
その他の経常収益	※1 23,618	※1 15,598
経常費用	250,173	219,562
資金調達費用	172,231	155,517
債券利息	52,920	47,668
コールマネー利息及び売渡手形利息	149	41
借入金利息	116,646	104,564
短期社債利息	10	56
社債利息	2,500	3,182
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	607	551
その他業務費用	12,012	2,622
営業経費	36,708	37,870
その他経常費用	28,612	23,000
貸倒引当金繰入額	—	1,413
その他の経常費用	※2 28,612	※2 21,586
経常利益	95,015	99,213
特別利益	18,657	11,438
固定資産処分益	7	104
貸倒引当金戻入益	8,095	—
償却債権取立益	8,002	—
投資損失引当金戻入益	445	—
偶発損失引当金戻入益	2,104	—
厚生年金基金代行返上益	—	11,036
その他の特別利益	2	297
特別損失	9,291	447
固定資産処分損	3	314
減損損失	21	132
繰上償還手数料	8,881	—
その他の特別損失	384	—
税金等調整前当期純利益	104,381	110,204
法人税、住民税及び事業税	371	21,488
法人税等調整額	944	10,444
法人税等合計	1,315	31,932
少数株主損益調整前当期純利益	103,065	78,271
少数株主利益	1,481	957
当期純利益	101,583	77,313

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	103,065	78,271
その他の包括利益	8,277	※1 19,110
その他有価証券評価差額金	2,073	8,854
繰延ヘッジ損益	6,273	10,288
為替換算調整勘定	△46	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	17
包括利益	111,343	97,382
親会社株主に係る包括利益	109,867	93,714
少数株主に係る包括利益	1,475	3,668

③連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,181,194	1,181,194
当期変動額		
交付国債の償還による増資	—	6,170
新株の発行	—	424
当期変動額合計	—	6,594
当期末残高	1,181,194	1,187,788
資本剰余金		
当期首残高	1,060,466	1,060,466
当期末残高	1,060,466	1,060,466
利益剰余金		
当期首残高	40,779	132,329
当期変動額		
剰余金の配当	△10,033	△50,036
当期純利益	101,583	77,313
当期変動額合計	91,550	27,277
当期末残高	132,329	159,606
株主資本合計		
当期首残高	2,282,439	2,373,990
当期変動額		
交付国債の償還による増資	—	6,170
新株の発行	—	424
剰余金の配当	△10,033	△50,036
当期純利益	101,583	77,313
当期変動額合計	91,550	33,871
当期末残高	2,373,990	2,407,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,091	13,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,078	6,143
当期変動額合計	2,078	6,143
当期末残高	13,169	19,313
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	11,154	17,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,252	10,304
当期変動額合計	6,252	10,304
当期末残高	17,406	27,711
為替換算調整勘定		
当期首残高	△54	△101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	△47
当期変動額合計	△46	△47
当期末残高	△101	△149
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,190	30,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,283	16,400
当期変動額合計	8,283	16,400
当期末残高	30,474	46,874
少数株主持分		
当期首残高	22,908	5,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,378	798
当期変動額合計	△17,378	798
当期末残高	5,530	6,329
純資産合計		
当期首残高	2,327,538	2,409,995
当期変動額		
交付国債の償還による増資	—	6,170
新株の発行	—	424
剰余金の配当	△10,033	△50,036
当期純利益	101,583	77,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,094	17,198
当期変動額合計	82,456	51,070
当期末残高	2,409,995	2,461,065

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	104,381	110,204
減価償却費	1,984	2,583
減損損失	21	132
持分法による投資損益(△は益)	△1,837	2,020
貸倒引当金の増減(△)	△41,815	△10,158
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1,845	△85
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,342	106
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,727	△12,401
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△2,104	△711
資金運用収益	△298,929	△277,360
資金調達費用	172,231	155,517
有価証券関係損益(△)	7,923	△3,166
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△623	△1,132
為替差損益(△は益)	15,330	1,482
固定資産処分損益(△は益)	△3	210
貸出金の純増(△)減	483,181	△613,988
債券の純増減(△)	△191,498	△182,217
借入金の純増減(△)	△505,997	594,071
短期社債(負債)の純増減(△)	—	50,999
普通社債発行及び償還による増減(△)	74,494	224,652
預け金の純増(△)減	△9,665	△17,871
コールローン等の純増(△)減	63,148	△27,648
買現先勘定の純増(△)減	179,991	△152,889
コールマネー等の純増減(△)	△153,000	—
資金運用による収入	303,109	280,304
資金調達による支出	△175,029	△157,633
その他	△2,107	△17,184
小計	16,948	△52,170
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,157	11,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790	△40,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,727,311	△621,860
有価証券の売却による収入	362,248	103,706
有価証券の償還による収入	1,469,407	530,838
金銭の信託の増加による支出	△1,215	△110
金銭の信託の減少による収入	8,111	1,579
有形固定資産の取得による支出	△26,021	△1,708
有形固定資産の売却による収入	17	1,234
無形固定資産の取得による支出	△2,020	△2,630
無形固定資産の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,217	11,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
交付国債の償還による資本金の増加額	—	6,170
株式の発行による収入	—	424
配当金の支払額	△10,033	△50,036
少数株主からの払込みによる収入	2,848	540
少数株主への配当金の支払額	△22,439	△3,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,624	△46,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△553	61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,828	△75,550
現金及び現金同等物の期首残高	144,756	199,692
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	106	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 199,692	※1 124,141

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社17社	
DBJ事業投資(株)	
(有)DBJコーポレート・メザニン・パートナーズ	
UDSコーポレート・メザニン投資事業有限責任組合	
UDSコーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合	
DBJクレジット・ライン(株)	
新規事業投資(株)	
DBJ Singapore Limited	
(株)日本経済研究所	
あすかDBJ投資事業有限責任組合	
DBJ Europe Limited	
DBJリアルエステート(株)	
DBJ投資アドバイザー(株)	
DBJキャピタル(株)	
DBJキャピタル1号投資事業組合	
DBJ新規事業投資事業組合	
DBJキャピタル2号投資事業有限責任組合	
DBJ証券(株)	
(連結の範囲の変更)	
DBJ証券(株)は株式取得により、当連結会計年度から連結しております。	
(2) 非連結子会社23社	
主要な会社名	
UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合	
(連結の範囲から除いた理由)	
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	
2. 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法適用の非連結子会社	
該当ありません。	
(2) 持分法適用の関連会社15社	
イノベーション・カーブアウトファンド一号投資事業有限責任組合	
(株)幕張メッセ	
みなとみらい二十一熱供給(株)	
(株)北海道熱供給公社	
(株)苫東	
(株)札幌副都心開発公社	
苫小牧港開発(株)	
苫小牧埠頭(株)	
東北水力地熱(株)	
日本海エル・エヌ・ジー(株)	
北海道国際航空(株)	
メザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合	

都市再生プライベートファンド投資事業有限責任組合
政投銀日亜投資諮詢(北京)有限公司
旭川空港ビル(株)
(持分法適用の範囲の変更)
政投銀日亜投資諮詢(北京)有限公司は設立により、旭川空港ビル(株)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。
また、地上の星投資事業有限責任組合は、清算により持分法の対象から除外しております。
(3) 持分法非適用の非連結子会社23社
主要な会社名
UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合
(4) 持分法非適用の関連会社93社
主要な会社名
合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
鳴海製陶(株)、(株)伸和精工、(株)メディクルード、(株)アドバンジェン、旭ファイバーグラス(株)、日本省力機械(株)、PRISM BioLab(株)、(株)泉精器製作所、(株)OPAL、(株)スプリングソフト、SKYROCKIT, INC.、ティボー(株)
(関連会社としなかった理由)
投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の財務諸表を使用しております。

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 7社

3月末日 10社

なお、連結決算日と上記決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 有価証券の評価基準及び評価方法**

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法に

より行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)(イ)と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 繰延資産の処理方法

債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸

倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59,113百万円（前連結会計年度末は45,551百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成23年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は11,036百万円であり、特別利益に計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12)リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)を適用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…債券・借入金・社債・有価証券及び貸出金

b. ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券

③ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約又は一定のグループ毎に

行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、包括ヘッジに関して、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(14)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度において一括償却しております。

(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び流動性預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>	<p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」及び「偶発損失引当金戻入益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式	24,293百万円	24,066百万円
出資金	42,919百万円	44,288百万円

※2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。なお、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	一百万円	152,889百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	6,811百万円	10,686百万円
延滞債権額	111,000百万円	136,477百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	259百万円	—百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	49,210百万円	52,782百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計額	167,281百万円	199,946百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	235,556百万円	14,714百万円
貸出金	700,942百万円	697,263百万円

出資先が第三者より借入を行うにあたり、その担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	1,575百万円	—百万円

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金及び保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
先物取引差入証拠金	937百万円	937百万円
保証金	41百万円	42百万円

なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、日本政策投資銀行から承継した次の債券について、当行の財産を一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
債券	2,802,443百万円	2,318,822百万円

※8. 貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	245,482百万円	580,042百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	132,978百万円	455,229百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	1,837百万円	2,538百万円

※10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
697百万円	—百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
株式等売却益	12,471百万円	株式等売却益	3,634百万円
投資事業組合等利益	5,777百万円	投資事業組合等利益	7,750百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
貸出金償却	3,104百万円	貸出金償却	5,194百万円
株式等償却	15,188百万円	株式等償却	6,867百万円
投資事業組合等損失	5,754百万円	投資事業組合等損失	5,000百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	15,948百万円
組替調整額	△4,179百万円
税効果調整前	11,769百万円
税効果額	△2,915百万円
その他有価証券評価差額金	8,854百万円

繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	22,440百万円
組替調整額	△8,229百万円
税効果調整前	14,210百万円
税効果額	△3,922百万円
繰延ヘッジ損益	10,288百万円
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△49百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	△49百万円
税効果額	—百万円
為替換算調整勘定	△49百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	70百万円
組替調整額	△53百万円
税効果調整前	17百万円
税効果額	—百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	17百万円
その他の包括利益合計	19,110百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	43,623	—	—	43,623	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,033百万円	230円	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,036百万円	利益剰余金	1,147円	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	43,623	8	—	43,632	(注)

(注) 普通株式数の増加8千株は、財務大臣を割当先とする増資により発行したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,036百万円	1,147円	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,349百万円	利益剰余金	856円	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金預け金勘定	233,297百万円	175,618百万円
定期性預け金等	△33,605百万円	△51,476百万円
現金及び現金同等物	199,692百万円	124,141百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、情報関連機器及び事務機器であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	448	328	3	115
無形固定資産	224	144	—	80
合計	673	473	3	195

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	81	56	—	25
無形固定資産	204	178	—	25
合計	286	234	—	51

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	149	42
1年超	53	10
合計	203	53
リース資産減損勘定の残高	—	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	208	150
リース資産減損勘定の取崩額	3	—
減価償却費相当額	200	144
支払利息相当額	5	2
減損損失	—	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	218	230
1年超	148	100
合計	366	331

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、顧客に対し主に長期・安定的な資金を供給するための投融資を行っており、これらの事業を行うため、社債や長期借入金による調達に加え、国の財政投融資計画に基づく財政融資資金、政府保証債等の長期・安定的な資金調達を行っています。また資金運用の多くが固定金利であるため、資金調達もこれに見合う固定金利を中心に行っております。

資金運用・資金調達に当たっては、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行うことで、金利・通貨等の変動による収益・経済価値の低下や過度な資金不足の発生の回避又は抑制に努めており、その一環として、主に金利・通貨のデリバティブ取引を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主に国内の取引先に対する投融資であり、顧客の契約不履行や信用力の低下によってもたらされる信用リスクに晒されています。当期の連結決算日における貸出金に占める業種別割合のうち上位の業種は、製造業、運輸業・郵便業等となっており、当該業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行に影響が及ぶ可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的(子会社・関連会社向けを含む)で保有していますが、これらは発行体の信用リスク、受取金利が発生するものについて金利リスク、市場価格があるものについて価格変動リスク等に晒されています。なお当行グループはトレーディング(特定取引)業務を行っていませんので、同業務に付随するリスクはありません。

社債及び借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用出来なくなる資金流動性リスク、および金利リスクに晒されていますが、資金運用・資金調達の制御や金利スワップ取引などを行うことによりそれらのリスクを回避又は抑制しています。

外貨建金銭債権及び外貨建債券については為替リスクに晒されているため、外貨建の投融資と社債を見合いで管理するほか通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクの回避又は抑制に努めています。

デリバティブ取引として金利リスク又は為替リスクを回避又は抑制する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ会計の方法として、金利スワップについて繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用し、通貨スワップについて振当処理を採用しています。ヘッジ対象は金利スワップが貸出金・有価証券・借入金・債券・社債、通貨スワップが外貨建金銭債権・外貨建債券です。また、ヘッジの有効性評価は内部規定に従ってリスク減殺効果を検証しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、統合的リスク管理規程等の信用リスクに関する内部規定に従い、投融資について個別案件の与信管理及びポートフォリオ管理を行っています。個別案件の与信管理においては、営業担当部署と審査担当部署を分離し相互に牽制が働く態勢のもと与信先の事業遂行能力やプロジェクトの採算性等を審査したうえで債務者格付の付与、与信額や担保・保証の設定を行うほか、重要事項について投融資決定委員会において審議するなど適切な与信運営を実施する管理態勢を構築しています。ポートフォリオ管理については、債務者格付等を基礎に統計分析を行い、与信ポートフォリオ全体が内包する信用リスク量を計測し、自己資本額との比較等によりリスク量が適正水準に収まっているかを定期的に検証しています。

有価証券の信用リスクについては個別案件の与信管理は貸出金と同様の方法にて管理を行っているほか、時価等を勘案し計測したリスク量の総額を定期的にモニターしリスク量の検証を行っています。また、デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、再構築コスト等のエクスポージャーを定期的に計測しつつ取引相手信用力を常時把握し、複数機関に取引を分散させることにより管理を行っています。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。ALMに関する内部規定においてリスク管理方法や手続等の詳細を定め、また経営会議及びALM・リスク管理委員会においてALMに関する方針策定や実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。さらにリスク管理担当部署において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、キャッシュフロー・ラダー分析（ギャップ分析）、VaR (Value at Risk)、金利感応度分析 (Basis Point Value) 等によるモニタリングを、ALM・リスク管理委員会にて定期的に行っています。またALMの一環として金利リスクのヘッジ目的のために金利スワップを一部行っています。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループの外貨建投融資及び外貨建社債は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建投融資の一部に対して外貨建社債を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っています。

(iii) 価格変動リスクの管理

時価のある有価証券など価格変動リスクのある金融資産については、価格変動の程度や市場流動性の高低など商品毎の時価変動リスクを踏まえて策定された内部の諸規定や方針に基づき、リスク管理担当部署が必要に応じて関与しつつ新規取得が行われる態勢となっています。また事後においても定期的なモニタリングを通じて、価格変動リスクを適時に把握し、それをALM・リスク管理委員会へ定期的に報告しています。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理、リスク管理の担当部署をそれぞれ分離し内部牽制を確立しており、各業務は内部の諸規定に基づき実施されています。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループはトレーディング業務を行っておらず、資産・負債ともに全てトレーディング目的以外の金融商品となります。市場リスク量（損失額の推定値）は、ヒストリカルシミュレーション法（保有期間1年、観測期間5年、信頼区間99.9%）によるVaRに基づいております。平成24年3月31日現在の市場リスク（金利、為替、価格変動に関するリスク）量は、41,484百万円です。かかる計測はリスク管理担当部署により定期的実施され、ALM・リスク管理委員会へ報告することでALM運営の方針策定等に利用しています。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際に発生した市場変動に基づいて計算した仮想損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金流動性リスク管理の内部規定に基づき、リスク管理担当部署による資金流動性水準等のモニタリングを、ALM・リスク管理委員会にて定期的に行っています。ALM・リスク管理委員会では、リスクの状況に応じ資金調達・運用の制御等の適切な対応を行うことで、流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	233,297	233,297	—
(2) コールローン及び買入手形	61,852	61,852	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	526,637	548,939	22,301
その他有価証券	360,318	360,318	—
(4) 貸出金	13,031,480		
貸倒引当金（*1）	△160,292		
	12,871,187	13,449,875	578,687
資産計	14,053,292	14,654,282	600,989
(1) 債券	3,312,713	3,410,637	97,924
(2) 借入金	8,576,482	8,692,747	116,264
(3) 社債	316,675	318,865	2,190
負債計	12,205,871	12,422,250	216,379
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,262	13,262	—
ヘッジ会計が適用されているもの	27,441	27,441	—
デリバティブ取引計	40,703	40,703	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	175,618	175,618	—
(2) コールローン及び買入手形	89,500	89,500	—
(3) 買現先勘定	152,889	152,889	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	672,405	695,762	23,357
その他有価証券	213,894	213,894	—
(5) 貸出金	13,645,469		
貸倒引当金（*1）	△149,928		
	13,495,540	14,113,871	618,330
資産計	14,799,848	15,441,536	641,687
(1) 債券	3,130,495	3,260,653	130,158
(2) 借入金	9,170,553	9,290,125	119,571
(3) 短期社債	50,999	50,999	—
(4) 社債	541,327	544,484	3,157
負債計	12,893,376	13,146,263	252,887
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,904	12,904	—
ヘッジ会計が適用されているもの	36,871	36,871	—
デリバティブ取引計	49,776	49,776	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。債券のうちこれらが無いものについては、債券の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性(信用リスク)を負担するための対価(リスク・プレミアム)を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性(信用リスク)を負担するための対価(リスク・プレミアム)を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。(一部の貸出金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建貸出金とみて現在価値を算定しております。)なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、債権の全部又は一部が要管理債権である債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、信用リスク等を反映させた当該キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 債券

当行の発行する債券のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利のうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該債券の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた債券については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を当行が負担する対価(リスク・プレミアム)を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。(一部の債券は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建固定利付債券とみて現在価値を算定しております。)

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を当行及び連結される子会社が負担する対価(リスク・プレミアム)を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利のうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を当行が負担する対価(リスク・プレミアム)を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
① 金銭の信託(*1)	24,819	24,423
② 非上場株式(*2)(*3)	133,860	127,999
③ 組合出資金(*1)(*3)	117,040	126,977
④ 非上場その他の証券(*2)(*3)	27,723	35,346
合計	303,444	314,746

(*1) 信託財産・組合財産等非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 前連結会計年度において、15,173百万円(うち非上場株式13,548百万円、組合出資金32百万円、非上場その他の証券1,592百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、6,803百万円(うち非上場株式6,685百万円、非上場その他の証券117百万円)減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	233,292	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	61,852	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	26,423	60,580	205,595	110,172	60,480	63,385
国債	—	—	—	83,672	40,676	50,885
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	26,423	60,580	89,185	16,900	1,800	12,500
その他	—	—	116,410	9,600	18,004	—
その他有価証券のうち満期があるもの(*)	150,903	48,438	81,115	11,071	30,328	2,895
国債	150,401	45,450	40,264	5,308	2,051	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	502	611	38,964	5,474	28,277	—
その他	—	2,376	1,886	288	—	2,895
貸出金(*)	1,709,267	3,582,936	3,116,738	1,816,658	1,952,092	735,975
合計	2,181,738	3,691,955	3,403,449	1,937,902	2,042,902	802,256

(*) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない118,731百万円(うちその他有価証券のうち満期があるもの920百万円、貸出金117,811百万円)は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	175,614	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	89,500	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	44,344	85,551	299,014	148,379	43,226	51,888
国債	—	—	36,372	67,074	30,626	40,388
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	38,200	60,172	162,498	28,700	2,600	11,500
その他	6,143	25,378	100,143	52,605	10,000	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(※)	52,591	25,296	34,946	3,200	48,542	2,833
国債	49,978	—	—	1,048	21,523	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	2,613	21,815	34,940	2,151	27,018	—
その他	—	3,480	6	—	—	2,833
貸出金(※)	1,786,870	3,884,502	3,247,912	1,835,293	1,967,851	775,873
合計	2,148,921	3,995,350	3,581,874	1,986,873	2,059,620	830,595

(※) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない147,541百万円(うちその他有価証券のうち満期があるもの377百万円、貸出金147,163百万円)は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	1,168,010	2,344,990	1,975,553	1,042,799	1,020,035	1,025,092
債券及び社債	521,740	740,496	679,381	557,847	388,856	741,066
合計	1,689,750	3,085,487	2,654,934	1,600,647	1,408,891	1,766,158

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	1,341,870	2,398,691	2,068,229	1,163,007	1,129,073	1,069,681
短期社債	50,999	—	—	—	—	—
債券及び社債	464,025	734,347	961,875	452,038	408,507	651,029
合計	1,856,895	3,133,039	3,030,104	1,615,045	1,537,581	1,720,710

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	175,234	178,884	3,650
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	107,993	114,241	6,248
	その他	109,469	123,851	14,382
	小計	392,696	416,977	24,281
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	99,396	98,633	△762
	その他	34,545	33,328	△1,216
	小計	133,941	131,961	△1,979
	合計	526,637	548,939	22,301

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	174,461	182,231	7,769
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	134,420	141,047	6,626
	その他	134,405	147,887	13,482
	小計	443,288	471,166	27,878
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	169,250	166,282	△2,968
	その他	59,866	58,312	△1,553
	小計	229,116	224,595	△4,521
	合計	672,405	695,762	23,357

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	22,824	15,762	7,062
	債券	317,387	311,496	5,891
	国債	243,476	242,898	577
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	73,911	68,597	5,313
	その他	13,876	6,779	7,097
	小計	354,089	334,037	20,051
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	7,450	10,296	△2,846
	債券	838	859	△20
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	838	859	△20
	その他	30,014	30,014	—
	小計	38,303	41,170	△2,866
	合計	392,392	375,207	17,185

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	36,467	19,193	17,273
	債券	109,333	103,156	6,176
	国債	22,572	22,241	330
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	86,761	80,914	5,846
	その他	10,376	4,716	5,659
	小計	156,177	127,067	29,109
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	5,339	6,411	△1,071
	債券	52,134	52,141	△7
	国債	49,978	49,980	△2
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	2,156	2,160	△4
	その他	50,242	50,242	—
	小計	107,717	108,796	△1,078
	合計	263,894	235,863	28,030

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	39,944	11,244	1,225
債券	265,768	121	7
国債	265,768	121	7
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	36,547	1,205	86
合計	342,260	12,571	1,319

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	29,932	1,858	1,803
債券	91,584	492	—
国債	91,070	477	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	514	15	—
その他	1,789	995	1
合計	123,307	3,346	1,804

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度中に、満期保有目的の債券2,460百万円の保有目的を債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

当連結会計年度は、該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、4,119百万円(うち株式8百万円、債券4,104百万円、その他の証券6百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、95百万円(うち株式64百万円、債券31百万円、その他の証券0百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	38	△1

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	43	4

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	24,781	21,834	2,946	2,968	21

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	24,379	21,470	2,909	2,909	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

I 前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
評価差額	17,298
その他有価証券	14,352
その他の金銭の信託	2,946
(△)繰延税金負債	4,136
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,161
(△)少数株主持分相当額	△14
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△6
その他有価証券評価差額金	13,169

(注) その他有価証券評価差額金には、時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

II 当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
評価差額	29,068
その他有価証券	26,159
その他の金銭の信託	2,909
(△)繰延税金負債	7,052
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	22,015
(△)少数株主持分相当額	2,695
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△7
その他有価証券評価差額金	19,313

(注) その他有価証券評価差額金には、時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	金利先物				
	売建	—	—	—	—
金融商品	買建	—	—	—	—
取引所	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	603,529	532,868	15,372	15,372
	受取変動・支払固定	602,607	532,028	△11,479	△11,479
店頭	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	3,892	3,892

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	590,096	507,934	17,267	17,267
	受取変動・支払固定	588,298	506,242	△13,908	△13,908
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	3,358	3,358

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	97,497	97,497	12,779	12,779
	為替予約				
	売建	158,859	—	△1,620	△1,620
	買建	38,139	—	△76	△76
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	11,082	11,082

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
金融商品	買建	—	—	—	—
取引所	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	97,497	97,497	14,030	14,030
	為替予約				
	売建	107,290	—	△3,437	△3,437
	買建	8	—	△0	△0
店頭	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	10,592	10,592

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・				
	デフォルト・オプション				
	売建	178,660	95,110	△1,272	△1,272
店頭	買建	36,000	11,000	△439	△439
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,712	△1,712

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定、もしくは取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・ デフォルト・オプション				
	売建	85,219	74,219	△895	△895
	買建	11,000	—	△150	△150
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,046	△1,046

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定、もしくは取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	債券、借入金、 社債、有価証券 及び貸出金			
	受取固定・支払変動		585,389	577,498	29,925
	受取変動・支払固定		50,231	45,129	△2,484
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	債券、借入金、 社債及び貸出金			
	受取固定・支払変動		405,804	394,040	(注)3
	受取変動・支払固定		563	444	
	合計	—	—	—	27,441

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券、借入金、社債及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該債券、借入金、社債及び貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	債券、借入金、 有価証券及び 貸出金			
	受取固定・支払変動		485,498	479,741	39,656
	受取変動・支払固定		66,529	61,028	△2,784
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	債券、借入金、 社債及び貸出金			
	受取固定・支払変動		566,400	547,724	(注)3
	受取変動・支払固定		444	325	
	合計	—	—	—	36,871

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券、借入金、社債及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該債券、借入金、社債及び貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建の債券及び貸出金	164,228	5,427	(注)
	合計	—	—	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該債券及び貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金	5,427	—	(注)
	合計	—	—	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(平成23年11月1日に厚生年金基金制度から移行)及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けておりますほか、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成22年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成23年11月1日に過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額		金額	
退職給付債務	(A)	△47,110	△36,101	
年金資産	(B)	19,316	21,466	
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△27,793	△14,635	
未認識数理計算上の差異	(D)	2,370	1,043	
未認識過去勤務債務	(E)	△462	107	
連結貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△25,885	△13,484	
前払年金費用	(G)	—	—	
退職給付引当金	(F) - (G)	△25,885	△13,484	

(注) 1. 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額	金額
勤務費用	1,167	1,169
利息費用	923	842
期待運用収益	△63	△96
過去勤務債務の費用処理額	△35	△23
数理計算上の差異の費用処理額	171	220
その他	1	1
退職給付費用	2,166	2,114
厚生年金基金代行返上益	—	△11,036

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 一部の在外連結子会社の確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.5%	0.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	71,580百万円	57,367百万円
有価証券等償却損金算入限度超過額	37,916百万円	27,394百万円
税務上の繰越欠損金	12,789百万円	8,117百万円
退職給付引当金	10,499百万円	4,916百万円
その他	5,374百万円	6,700百万円
繰延税金資産小計	138,162百万円	104,497百万円
評価性引当額	△85,281百万円	△62,670百万円
繰延税金資産合計	52,880百万円	41,826百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△11,873百万円	△15,795百万円
その他有価証券評価差額金	△4,136百万円	△7,052百万円
その他	△782百万円	△168百万円
繰延税金負債合計	△16,792百万円	△23,015百万円
繰延税金資産の純額	36,088百万円	18,810百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

繰延税金資産	36,137百万円	18,854百万円
繰延税金負債	△48百万円	△43百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
評価性引当額の増減	△37.59%	△12.85%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	3.16%
持分法による投資損益	△0.71%	0.75%
その他	△1.13%	△2.77%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.26%	28.98%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する主な法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は698百万円、繰延税金負債は5百万円それぞれ減少し、繰延ヘッジ損益は1,862百万円、その他有価証券評価差額金は930百万円、法人税等調整額は3,483百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

支店等の不動産賃貸借契約に関して、原状回復義務に係る資産除去債務を計上しております。また、大手町連鎖型再開事業に伴う本店移転に関して、本店ビルの取壊義務及び有害物質の除去義務等に係る資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を取得から4年～8年と見積もり割引率は0.4%～1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,043百万円	1,046百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円	—百万円
時の経過による調整額	1百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円	—百万円
その他増減額(△は減少)	1百万円	0百万円
期末残高	1,046百万円	1,047百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、長期資金の供給(出融資)業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	271,860	37,716	35,612	345,189

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	263,970	32,467	22,337	318,775

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、長期資金の供給(出融資)業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当行グループは、長期資金の供給(出融資)業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当行グループは、長期資金の供給(出融資)業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都 千代田区	-	財務行政	(被所有) 直接 100.00	資金の 借入等	資金の借入(注1)	300,000	借入金	4,866,584
							借入金の返済	836,315		
							利息の支払	78,916	未払費用	18,434
							債務被保証(注2)	2,164,887	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入は財政投融资特別会計からの借入であり、財政融資資金貸付金利が適用されております。最終償還日は平成42年11月20日であります。なお、担保は提供しておりません。

2. 債務被保証は当行の債券に対して行われており、保証料の支払はありません。

3. 株式会社日本政策金融公庫法第11条第2項の規定により、同法第2条第5号に定める危機対応業務に関連して、株式会社日本政策金融公庫から3,035,757百万円の借入金があります。なお、当連結会計年度において、同公庫に対して借入金307,520百万円の繰上償還を実施し、これに伴う繰上償還手数料8,881百万円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都 千代田区	-	財務行政	(被所有) 直接 100.00	資金の 借入等	増資の引受(注1)	6,594	-	-
							資金の借入(注2)	500,000	借入金	4,577,285
							借入金の返済	789,299		
							利息の支払	68,915	未払費用	17,299
							債務被保証(注3)	2,257,667	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 交付国債の償還によるものが6,170百万円、当行が行った株主割当増資を1株につき50,000円で引き受けたものが424百万円であります。

2. 資金の借入は財政投融资特別会計からの借入であり、財政融資資金貸付金利が適用されております。最終償還日は平成44年1月20日であります。なお、担保は提供しておりません。

3. 債務被保証は当行の債券に対して行われており、保証料の支払はありません。

4. 株式会社日本政策金融公庫法第11条第2項の規定により、同法第2条第5号に定める危機対応業務に関連して、株式会社日本政策金融公庫から3,711,361百万円の借入金があります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当がありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当がありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当がありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当がありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当がありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当がありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当がありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当がありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当がありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当がありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものはありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	55,118.08円	56,259.53円
1株当たり当期純利益金額	2,328.63円	1,772.27円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	2,409,995百万円	2,461,065百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,530百万円	6,329百万円
(うち少数株主持分)	5,530百万円	6,329百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,404,464百万円	2,454,736百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	43,623千株	43,632千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益	101,583百万円	77,313百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	101,583百万円	77,313百万円
普通株式の期中平均株式数	43,623千株	43,624千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

⑤連結附属明細表

債券・社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限	摘要	
当行	5～23回 政府保証債 (国内債)	平成13年8月24日～ 平成20年8月20日	682,486	632,606 [50,000]	0.8～2.2	あり (注7)	平成23年8月24日～ 平成35年6月19日	(注)1	
	1～14回 政府保証債 (国内債)	平成20年11月19日～ 平成24年3月14日	348,923	528,178	0.4～2.1	なし	平成28年7月29日～ 平成36年2月23日		
	67次政府保証債 (外国債)	平成10年9月4日	25,070	25,066	1.81	あり (注7)	平成40年9月4日	(注)2	
	1, 3～14次 政府保証債 (外国債)	平成11年11月30日～ 平成19年11月26日	936,344 (2,350,000千\$) (1,450,000千EUR)	777,920 (1,600,000千\$) (700,000千EUR) [74,996]	1.05～6.875	あり (注7)	平成23年8月2日～ 平成39年11月26日	(注)1	
	1～5次 政府保証債 (ユーロMTN)	平成21年12月1日～ 平成24年3月13日	163,092 (1,850,000千\$)	284,868 (3,350,000千\$)	0.7175～ 2.875	なし	平成26年12月1日～ 平成29年3月13日	(注)3	
	5, 7, 9, 11, 13, 16, 17, 19, 20, 22, 24～51回 財投機関債 (国内債)	平成14年10月24日～ 平成20年7月31日	1,104,812	829,856 [219,990]	0.78～2.74	あり (注7)	平成23年6月20日～ 平成59年3月20日	(注)4	
	1次財投機関債 (外国債)	平成19年6月20日	49,982	49,997 [49,997]	1.65	あり (注7)	平成24年6月20日	(注)4	
	2回財投機関債 (ユーロMTN)	平成20年9月18日	2,000	2,000	2.032	あり (注7)	平成35年9月19日	(注)4 (注)5	
	短期社債	平成23年4月5日～ 平成24年3月30日	—	50,999 [50,999]	0.104～ 0.12499	なし	平成23年5月6日～ 平成24年5月25日		
	1～23回 普通社債 (公募債)(国内債)	平成20年12月18日～ 平成24年2月14日	267,000	474,000 [60,000]	0.241～1.745	なし	平成23年12月20日～ 平成31年3月20日		
	1～2回普通社債 (私募債)(国内債)	平成21年8月24日～ 平成23年5月17日	10,000	20,000	0.48～0.847	なし	平成26年9月19日～ 平成27年6月19日		
	6～15, 17～30回 普通社債 (ユーロMTN)	平成21年3月10日～ 平成23年7月25日	39,675 (405,000千\$)	47,327 (515,000千\$) [9,040]	0.61586～ 1.47355	なし	平成24年3月23日～ 平成30年7月25日	(注)6	
	合計	—	—	3,629,389	3,722,822	—	—	—	—

(注)1. 旧日本政策投資銀行において発行された政府保証債であります。

2. 旧日本開発銀行において発行された政府保証債であります。

3. ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ米ドル建無担保政府保証債であります。

4. 旧日本政策投資銀行において発行された財投機関債であります。

5. ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ米ドル建及びユーロ円建財投機関債であります。

6. ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ米ドル建及びユーロ円建無担保社債であります。

7. 株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定に基づく一般担保であります。

8. 「当期末首残高」及び「当期末残高」欄の()書きは外貨建債券の金額であります。

9. 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

10. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額	515,024	296,353	437,994	342,311	619,563

借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	当期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
借入金	8,573,482	9,170,553	1.13%	—
借入金	8,573,482	9,170,553	1.13%	平成24年5月～平成44年1月
1年以内に返済 予定のリース債務	75	57	2.15%	—
リース債務(1年 以内に返済予定の ものを除く。)	56	29	5.42%	平成25年4月～平成28年9月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	1,341,870	1,204,191	1,194,500	1,102,995	965,233
リース債務	57	16	4	5	2

資産除去債務明細表

期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2)【その他】

該当ありません。

【2】財務諸表等

(1)【財務諸表】

①貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	220,743	164,534
現金	1	2
預け金	220,741	164,532
コールローン	61,852	89,500
買現先勘定	—	※2 152,889
金銭の信託	20,903	20,610
有価証券	※1, 7, 10 1,150,145	※1, 7, 10 1,139,649
国債	418,710	247,012
社債	280,139	390,589
株式	163,428	172,744
その他の証券	287,867	329,303
貸出金	※3, 4, 5, 6, 7, 8 13,067,978	※3, 4, 5, 6, 7, 8 13,704,999
証書貸付	13,067,978	13,704,999
その他資産	123,178	133,473
前払費用	11,883	8,573
未収収益	41,900	46,408
先物取引差入証拠金	937	937
金融派生商品	49,509	62,528
その他の資産	※7 18,947	※7 15,025
有形固定資産	※9 156,032	※9 154,673
建物	9,173	8,664
土地	47,808	45,562
リース資産	73	59
建設仮勘定	98,250	98,594
その他の有形固定資産	727	1,793
無形固定資産	5,937	7,045
ソフトウェア	3,851	5,915
リース資産	69	39
その他の無形固定資産	2,016	1,090
繰延税金資産	36,083	18,790
支払承諾見返	148,068	128,518
貸倒引当金	△158,806	△150,350
投資損失引当金	△1,158	△1,072
資産の部合計	14,830,957	15,563,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
債券	※7 3,312,713	※7 3,130,495
借入金	8,573,482	9,170,553
借入金	8,573,482	9,170,553
短期社債	—	50,999
社債	316,675	541,327
その他負債	52,882	78,229
未払法人税等	68	20,668
未払費用	30,749	28,490
前受収益	717	568
金融派生商品	8,805	12,752
リース債務	132	87
資産除去債務	1,015	1,016
その他の負債	11,393	14,646
賞与引当金	4,500	4,600
役員賞与引当金	17	12
退職給付引当金	25,748	13,342
役員退職慰労引当金	52	52
偶発損失引当金	711	—
支払承諾	148,068	128,518
負債の部合計	12,434,852	13,118,132
純資産の部		
資本金	1,181,194	1,187,788
資本剰余金	1,060,466	1,060,466
資本準備金	1,060,466	1,060,466
利益剰余金	129,855	154,539
その他利益剰余金	129,855	154,539
別途積立金	29,801	79,819
繰越利益剰余金	100,054	74,720
株主資本合計	2,371,516	2,402,793
その他有価証券評価差額金	7,350	14,817
繰延ヘッジ損益	17,238	27,519
評価・換算差額等合計	24,588	42,337
純資産の部合計	2,396,104	2,445,130
負債及び純資産の部合計	14,830,957	15,563,263

②損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	339,209	318,605
資金運用収益	295,863	277,128
貸出金利息	272,466	254,567
有価証券利息配当金	15,603	14,650
コールローン利息	165	115
買現先利息	149	287
預け金利息	164	95
金利スワップ受入利息	7,238	7,287
その他の受入利息	75	123
役務取引等収益	10,033	9,232
その他の役務収益	10,033	9,232
その他業務収益	12,642	5,522
国債等債券売却益	121	492
国債等債券償還益	77	5,000
金融派生商品収益	12,301	—
その他の業務収益	141	30
その他経常収益	20,669	26,722
償却債権取立益	—	10,120
株式等売却益	10,037	3,055
金銭の信託運用益	1,119	1,069
偶発損失引当金戻入益	—	711
その他の経常収益	※1 9,513	※1 11,764
経常費用	247,102	222,735
資金調達費用	172,186	155,488
債券利息	52,920	47,668
コールマネー利息	149	41
借入金利息	116,601	104,535
短期社債利息	10	56
社債利息	2,500	3,182
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	611	505
その他の役務費用	611	505
その他業務費用	11,917	2,585
外国為替売買損	6,844	862
国債等債券売却損	7	—
国債等債券償還損	3	—
国債等債券償却	4,104	31
債券発行費償却	434	686
社債発行費償却	184	518
金融派生商品費用	—	486
その他の業務費用	338	—
営業経費	35,307	36,581
その他経常費用	27,079	27,575
貸倒引当金繰入額	—	3,115
投資損失引当金繰入額	—	170
貸出金償却	3,104	5,194
株式等売却損	3	1,752
株式等償却	14,199	6,402
金銭の信託運用損	569	10
その他の経常費用	※2 9,202	※2 10,929
経常利益	92,106	95,870
特別利益	18,225	11,140
固定資産処分益	1	104
貸倒引当金戻入益	8,061	—
償却債権取立益	8,002	—
投資損失引当金戻入益	56	—
偶発損失引当金戻入益	2,104	—
厚生年金基金代行返上益	—	11,036
特別損失	9,278	440
固定資産処分損	2	308
減損損失	21	132
繰上償還手数料	8,881	—
その他の特別損失	372	—
税引前当期純利益	101,052	106,569
法人税、住民税及び事業税	56	21,400
法人税等調整額	941	10,449
法人税等合計	998	31,849
当期純利益	100,054	74,720

③株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,181,194	1,181,194
当期変動額		
交付国債の償還による増資	—	6,170
新株の発行	—	424
当期変動額合計	—	6,594
当期末残高	1,181,194	1,187,788
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,060,466	1,060,466
当期末残高	1,060,466	1,060,466
資本剰余金合計		
当期首残高	1,060,466	1,060,466
当期末残高	1,060,466	1,060,466
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	—	29,801
当期変動額		
別途積立金の積立	29,801	50,018
当期変動額合計	29,801	50,018
当期末残高	29,801	79,819
繰越利益剰余金		
当期首残高	39,834	100,054
当期変動額		
剰余金の配当	△10,033	△50,036
別途積立金の積立	△29,801	△50,018
当期純利益	100,054	74,720
当期変動額合計	60,219	△25,334
当期末残高	100,054	74,720
利益剰余金合計		
当期首残高	39,834	129,855
当期変動額		
剰余金の配当	△10,033	△50,036
当期純利益	100,054	74,720
当期変動額合計	90,021	24,683
当期末残高	129,855	154,539
株主資本合計		
当期首残高	2,281,495	2,371,516
当期変動額		
交付国債の償還による増資	—	6,170
新株の発行	—	424
剰余金の配当	△10,033	△50,036
当期純利益	100,054	74,720
当期変動額合計	90,021	31,277
当期末残高	2,371,516	2,402,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,092	7,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257	7,467
当期変動額合計	257	7,467
当期末残高	7,350	14,817
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10,982	17,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,255	10,281
当期変動額合計	6,255	10,281
当期末残高	17,238	27,519
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,075	24,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,512	17,748
当期変動額合計	6,512	17,748
当期末残高	24,588	42,337
純資産合計		
当期首残高	2,299,571	2,396,104
当期変動額		
交付国債の償還による増資	—	6,170
新株の発行	—	424
剰余金の配当	△10,033	△50,036
当期純利益	100,054	74,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,512	17,748
当期変動額合計	96,533	49,026
当期末残高	2,396,104	2,445,130

重要な会計方針

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。	
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	
3. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)	
有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。	
また、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建 物：3年～50年	
その他：4年～20年	
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)	
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(3年～5年)に基づいて償却しております。	
(3) リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。	
4. 繰延資産の処理方法	
債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	
外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59,113百万円(前事業年度末は45,551百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成23年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

当事業年度における損益に与えている影響額は11,036百万円であり、特別利益に計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度未までに発生していると認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監

査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)を適用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…債券・借入金・社債・有価証券及び貸出金
- b. ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約又は一定のグループ毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、包括ヘッジに関して、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式	51,474百万円	50,010百万円
出資金	51,200百万円	52,665百万円

※2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。なお、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
事業年度末に当該処分をせず所有している有価証券	一百万円	152,889百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	6,811百万円	10,686百万円
延滞債権額	107,931百万円	134,977百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4

号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	259百万円	一百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	49,210百万円	52,782百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
合計額	164,212百万円	198,446百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	235,556百万円	14,714百万円
貸出金	700,942百万円	697,263百万円

出資先が第三者より借入を行うにあたり、その担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	1,575百万円	一百万円

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証金	13百万円	12百万円

なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、日本政策投資銀行から承継した次の債券について、当行の財産を一般担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
債券	2,802,443百万円	2,318,822百万円

※8. 貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	247,222百万円	580,042百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	134,718百万円	455,229百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	1,776百万円	2,440百万円

※10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
697百万円	一百万円

(損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
投資事業組合等利益 8,025百万円	投資事業組合等利益 9,558百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
投資事業組合等損失 6,866百万円	投資事業組合等損失 10,867百万円

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当ありません。

II 当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、情報関連機器及び事務機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	444	328	—	115
無形固定資産	224	144	—	80
合計	668	473	—	195

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	81	56	—	25
無形固定資産	204	178	—	25
合計	286	234	—	51

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	148	42
1年超	53	10
合計	202	53
リース資産減損勘定の残高	—	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	206	150
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	198	144
支払利息相当額	5	2
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	152	163
1年超	40	27
合計	193	191

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

時価のあるものは、該当ありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

時価のあるものは、該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	37,572	38,485
関連会社株式	13,901	11,525
合計	51,474	50,010

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	71,710百万円	57,525百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	31,237百万円	23,817百万円
退職給付引当金	10,477百万円	4,894百万円
税務上の繰越欠損金	6,363百万円	—百万円
その他	4,758百万円	5,854百万円
繰延税金資産小計	124,546百万円	92,091百万円
評価性引当額	△71,721百万円	△50,329百万円
繰延税金資産合計	52,825百万円	41,762百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△11,826百万円	△15,753百万円
その他有価証券評価差額金	△4,134百万円	△7,051百万円
その他	△780百万円	△167百万円
繰延税金負債合計	△16,742百万円	△22,972百万円
繰延税金資産の純額	36,083百万円	18,790百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
評価性引当額の増減	△39.31%	△13.38%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	3.26%
その他	△0.39%	△0.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.99%	29.89%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については

38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は693百万円減少し、繰延ヘッジ損益は1,854百万円、その他有価証券評価差額金は930百万円、法人税等調整額は3,478百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

支店の不動産賃貸借契約に関して、原状回復義務に係る資産除去債務を計上しております。また、大手町連鎖型再開発事業に伴う本店移転に関して、本店ビルの取壊義務及び有害物質の除去義務等に係る資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を取得から4年～8年と見積もり割引率は0.4%～1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,015百万円	1,015百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円	—百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円	—百万円
期末残高	1,015百万円	1,016百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	54,926.45円	56,039.39円
1株当たり当期純利益金額	2,293.57円	1,712.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益	100,054百万円	74,720百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	100,054百万円	74,720百万円
普通株式の期中平均株式数	43,623千株	43,624千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

④ 附属明細表

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	—	—	—	10,101	1,437	389	8,664
土地	—	—	—	45,562	—	—	45,562
リース資産	—	—	—	194	135	48	59
建設仮勘定	—	—	—	98,594	—	—	98,594
その他の有形固定資産	—	—	—	2,661	868	336	1,793
有形固定資産計	—	—	—	157,114	2,440	773	154,673
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	9,806	3,890	1,726	5,915
リース資産	—	—	—	143	103	29	39
その他の無形固定資産	—	—	—	1,094	3	1	1,090
無形固定資産計	—	—	—	11,044	3,998	1,756	7,045

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)	当期減少額(その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	88,455	58,991	9,127	79,328	58,991
個別貸倒引当金	70,350	35,524	2,444	12,071	91,359
うち非居住者向け債権分	6,531	929	—	2,924	4,535
投資損失引当金	1,158	178	256	7	1,072
賞与引当金	4,500	4,600	4,500	—	4,600
役員賞与引当金	17	12	17	—	12
役員退職慰労引当金	52	22	22	—	52
偶発損失引当金	711	—	—	711	—
計	165,246	99,329	16,368	92,118	156,089

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金……………回収等による取崩額
- うち非居住者向け債権分……回収等による取崩額
- 投資損失引当金……………自己査定結果による取崩額
- 偶発損失引当金……………自己査定結果による取崩額

○ 未払法人税等

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)	当期減少額(その他)	当期末残高
未払法人税等	68	20,937	338	0	20,668
未払法人税等	15	16,212	15	—	16,212
未払事業税	53	4,725	322	0	4,455

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

①資産の部

預け金	日本銀行への預け金1,597百万円、他の銀行への預け金162,934百万円であります。
その他の証券	外国証券163,622百万円、投資事業組合等への出資金128,215百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息42,834百万円、有価証券利息3,210百万円その他であります。

②負債の部

未払費用	借入金利息19,172百万円、債券利息7,035百万円その他であります。
------	--------------------------------------

(3)【その他】

該当ありません。

Ⅱ. 参考情報

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 財務諸指標

(1) 貸出金等の状況

① 貸出金等平均残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額	金額
貸出金	13,343,331	13,328,179
有価証券(社債)	246,960	338,777

(注) 1. 貸出金等は、貸出金及び有価証券(社債)を指します。

2. 平均残高は、日々の残高の平均に基づき算出しております。

② 貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付						
期末残高	13,067,978	—	13,067,978	13,704,999	—	13,704,999
平均残高	13,343,331	—	13,343,331	13,328,179	—	13,328,179
その他						
期末残高	—	—	—	—	—	—
平均残高	—	—	—	—	—	—
合計						
期末残高	13,067,978	—	13,067,978	13,704,999	—	13,704,999
平均残高	13,343,331	—	13,343,331	13,328,179	—	13,328,179

(注) 「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

(2)貸出金残高の状況

①業種別貸出状況(残高)

(単位：百万円)

業種別	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	貸出金残高		貸出金残高	
製造業	3,242,465	(24.81%)	3,469,133	(25.31%)
農業、林業	758	(0.01%)	1,235	(0.01%)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、 砂利採取業	49,155	(0.38%)	59,554	(0.43%)
建設業	31,353	(0.24%)	44,820	(0.33%)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1,775,285	(13.59%)	2,357,827	(17.20%)
情報通信業	637,957	(4.88%)	570,417	(4.16%)
運輸業、郵便業	3,238,172	(24.78%)	2,977,966	(21.73%)
卸売業、小売業	1,065,538	(8.15%)	1,122,841	(8.19%)
金融業、保険業	575,185	(4.40%)	659,127	(4.81%)
不動産業、 物品賃貸業	1,669,539	(12.78%)	1,633,232	(11.92%)
各種サービス業	780,168	(5.97%)	805,706	(5.88%)
地方公共団体	2,397	(0.02%)	3,135	(0.02%)
合計	13,067,978	(100.00%)	13,704,999	(100.00%)

(注) ()内は構成比。

②地方公共団体の出資または拠出に係る法人(第三セクター)への融資について

当行は、地方公共団体の出資または拠出に係る法人(いわゆる「第三セクター」については、明確な定義がありませんが、以下では地方公共団体が出資または拠出を行っている法人(但し、上場企業は除く)として整理しております)が行う鉄軌道事業、空港ターミナル事業、CATV事業、地下駐車場、再開発・国際会議場等の都市開発事業等の公共性・公益性の高いプロジェクトを対象として、各投融資制度に基づいた投融資等を行っております。これらの事業は、民間事業者では実施が困難な投資回収に長期を要する低収益のものが多くなっております。

これらの法人への当事業年度末の貸出金残高は6,117億円です。

第三セクターに対するリスク管理債権

(単位：百万円)

債権の区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額		金額	
破綻先債権	182		164	
延滞債権	25,353		18,406	
3ヵ月以上延滞債権	—		—	
貸出条件緩和債権	20,922		19,407	
合計	46,458		37,978	

第三セクター向け貸出債権に占めるリスク管理債権の割合が高くなっているのは、第三セクターが行う事業が公共性・公益性が高く、一般的に投資回収に長期を要することに加え、経済低迷の影響で売上実績等が計画を下回った等の理由によるものです。

(3) 借入金等の状況

①借入金等平均残高

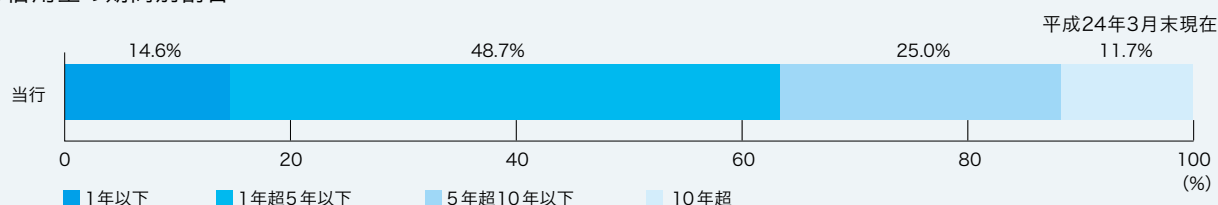
(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額	金額
債券	3,447,212	3,202,203
借入金	8,908,533	8,823,121
社債	297,524	463,972

(注) 1. 借入金等は、借入金、債券及び社債を指します。

2. 平均残高は、日々の残高の平均に基づき算出しております。

②借入金の期間別割合



③自行債券の発行残高

(単位：百万円)

	平成22年度末	平成23年度末
政府保証債(国内)	1,031,410	1,160,785
政府保証債(海外)	1,124,507	1,087,855
財投機関債(国内)	1,104,812	829,856
財投機関債(海外)	51,982	51,997
社債(国内)	277,000	494,000
社債(海外)	39,675	47,327
短期社債	—	50,999
合計	3,629,389	3,722,822

④自行債券の期間別残高

(単位：百万円)

前事業年度末残高 (平成23年3月31日)	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
政府保証債(国内)	49,991	79,944	92,844	229,739	308,879	270,010
政府保証債(海外)	158,598	74,974	313,669	183,168	—	394,097
財投機関債(国内)	274,992	389,964	149,979	144,940	69,976	74,958
財投機関債(海外)	—	49,982	—	—	—	2,000
社債(国内)	33,000	124,000	110,000	—	10,000	—
社債(海外)	5,157	21,630	12,888	—	—	—
合計	521,740	740,496	679,381	557,847	388,856	741,066

当事業年度末残高 (平成24年3月31日)	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
政府保証債(国内)	50,000	79,871	172,806	289,609	388,520	179,977
政府保証債(海外)	74,996	103,714	515,053	—	—	394,091
財投機関債(国内)	219,990	279,982	104,974	129,962	19,986	74,959
財投機関債(海外)	49,997	—	—	—	—	2,000
社債(国内)	60,000	244,000	160,000	30,000	—	—
社債(海外)	9,040	26,780	9,040	2,465	—	—
短期社債	50,999	—	—	—	—	—
合計	515,024	734,347	961,875	452,038	408,507	651,029

(4) 損益の状況

① 損益の概要

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
業務粗利益	133,823		133,304	
経費(除く臨時処理分)	△35,307		△36,581	
人件費	△19,112		△19,557	
物件費	△14,422		△14,538	
税金	△1,772		△2,485	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	98,516		96,723	
のれん償却額	—		—	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	98,516		96,723	
一般貸倒引当金繰入額	—		—	
業務純益	98,516		96,723	
うち債券関係損益	△3,916		5,461	
臨時損益	△6,409		△853	
株式関係損益	△4,165		△5,269	
不良債権関連処理損失	△3,088		△8,046	
貸出金償却	△3,104		△5,194	
個別貸倒引当金繰入額	—		△3,115	
その他の債権売却損等	16		264	
償却債権取立益等	—		10,832	
その他臨時損益	843		1,630	
経常利益	92,106		95,870	
特別損益	8,946		10,699	
うち固定資産処分損益	△0		△204	
うち貸倒引当金戻入益・償却債権取立益等	18,167		—	
うち繰上償還手数料	△8,881		—	
うち厚生年金基金代行返上益	—		11,036	
税引前当期純利益	101,052		106,569	
法人税、住民税及び事業税	△56		△21,400	
法人税等調整額	△941		△10,449	
法人税等合計	△998		△31,849	
当期純利益	100,054		74,720	

(注) 1. 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3. 債券関係損益=国債等債券売却益(+国債等債券償還益)-国債等債券売却損(-国債等債券償還損)-国債等債券償却

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除いたものであります。

5. 株式関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却-投資損失引当金繰入額

6. 科目にかかわらず利益はプラス表示、費用・損失はマイナス(△)表示をしております。

② 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
給与・手当	15,261		15,818	
退職給付費用	2,172		2,122	
福利厚生費	2,335		2,220	
減価償却費	1,931		2,531	
土地建物機械賃借料	3,363		3,373	
営繕費	1,543		1,788	
消耗品費	347		410	
給水光熱費	301		303	
旅費	707		840	
通信費	266		300	
広告宣伝費	19		31	
租税公課	1,772		2,485	
その他	5,284		4,354	
合計	35,307		36,581	

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

③部門別損益の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	123,677	—	123,677	121,640	—	121,640
資金運用収益	295,863	—	295,863	277,128	—	277,128
資金運用費用	172,186	—	172,186	155,488	—	155,488
役務取引等収支	9,421	—	9,421	8,727	—	8,727
役務取引等収益	10,033	—	10,033	9,232	—	9,232
役務取引等費用	611	—	611	505	—	505
その他業務収支	724	—	724	2,937	—	2,937
その他業務収益	12,642	—	12,642	5,522	—	5,522
その他業務費用	11,917	—	11,917	2,585	—	2,585
業務粗利益	133,823	—	133,823	133,304	—	133,304
業務粗利益率	0.88%	—	0.88%	0.89%	—	0.89%

(注)「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

④資金運用勘定・調達勘定の分析

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定						
平均残高	15,245,511	—	15,245,511	14,977,705	—	14,977,705
利息	295,863	—	295,863	277,128	—	277,128
利回り	1.94%	—	1.94%	1.85%	—	1.85%
うち貸出金						
平均残高	13,343,331	—	13,343,331	13,328,179	—	13,328,179
利息	272,466	—	272,466	254,567	—	254,567
利回り	2.04%	—	2.04%	1.91%	—	1.91%
うち有価証券						
平均残高	1,532,095	—	1,532,095	1,207,789	—	1,207,789
利息	15,603	—	15,603	14,650	—	14,650
利回り	1.02%	—	1.02%	1.21%	—	1.21%
うち預け金						
平均残高	128,616	—	128,616	80,728	—	80,728
利息	164	—	164	95	—	95
利回り	0.13%	—	0.13%	0.12%	—	0.12%
資金調達勘定						
平均残高	12,788,880	—	12,788,880	12,576,986	—	12,576,986
利息	172,186	—	172,186	155,488	—	155,488
利回り	1.35%	—	1.35%	1.24%	—	1.24%
うち債券・社債						
平均残高	3,744,737	—	3,744,737	3,666,175	—	3,666,175
利息	55,421	—	55,421	50,850	—	50,850
利回り	1.48%	—	1.48%	1.39%	—	1.39%
うち借入金						
平均残高	8,908,533	—	8,908,533	8,823,121	—	8,823,121
利息	116,601	—	116,601	104,535	—	104,535
利回り	1.31%	—	1.31%	1.18%	—	1.18%

(注)「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

⑤ 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	10,033	—	10,033	9,232	—	9,232
うち預金・貸出業務	6,566	—	6,566	7,097	—	7,097
役務取引等費用	611	—	611	505	—	505
うち為替業務	—	—	—	—	—	—
役務取引等収支	9,421	—	9,421	8,727	—	8,727

(注)「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

⑥ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	724	—	724	2,937	—	2,937
外国為替売買損益	△6,844	—	△6,844	△862	—	△862
国債等債券損益	△3,916	—	△3,916	5,461	—	5,461
その他	11,485	—	11,485	△1,661	—	△1,661

(注)「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

(5) 諸比率等

① 利鞘

(単位：%)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	(1) 資金運用利回①		1.94	
(イ) 貸出金利回		2.04		1.91
(ロ) 有価証券利回		1.02		1.21
(2) 資金調達原価②		1.63		1.54
(イ) 預金等利回		—		—
(ロ) 外部負債利回		1.35		1.25
(3) 総資金利鞘①-②		0.31		0.31

(注)「外部負債」=債券+コールマネー+借入金+短期社債+社債。

② 1株当たり情報

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	1株当たり純資産額		54,926.45円	
1株当たり当期純利益金額		2,293.57円		1,712.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	当期純利益		100,054百万円	
普通株主に帰属しない金額		—百万円		—百万円
普通株式に係る当期純利益		100,054百万円		74,720百万円
普通株式の期中平均株式数		43,623千株		43,624千株

③利益率

(単位：%)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	ROA			
総資産業務純利益率 (一般貸倒引当金繰入前)		0.64		0.64
総資産経常利益率		0.60		0.63
総資産当期純利益率		0.65		0.49
ROE				
自己資本業務純利益率 (一般貸倒引当金繰入前)		0.43		4.07
自己資本経常利益率		3.98		4.03
自己資本当期純利益率		4.33		3.14

④支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
	保証	42	148,068	41

⑤1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1店舗当たり貸出金	1,187,998	1,245,909

⑥職員一人当たり貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
職員一人当たり貸出金	11,858	11,948

⑦中小企業等貸出金

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
中小企業等貸出金残高①	百万円	1,658,079	1,371,770
総貸出金残高②	百万円	13,067,978	13,704,999
中小企業等貸出金比率①/②	%	12.69	10.01
中小企業等貸出先件数③	件	1,567	1,371
総貸出先件数④	件	3,494	3,065
中小企業等貸出先件数比率③/④	%	44.85	44.73

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の企業等であります。

2. 開示債権と引当・保全の状況

資産自己査定、債権保全状況(平成24年3月末)(単体)

(単位: 億円)

債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	非分類～II分類	III分類	(IV分類)	貸倒引当金	(参考)引当金及び担保・保証等によるカバー率	リスク管理債権
破綻先 実質破綻先 109	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 109	うち担保・保証・引当金によるカバー 109 うち引当金 1	引当率100.0% 引当金は非分類に計上	(部分直接償却) 200	914	100.0%	破綻先債権 106
破綻懸念先 1,367	危険債権 1,367	うち担保・保証・引当金によるカバー 1,367 うち引当金 913	引当率100.0% 引当金は非分類に計上	(部分直接償却) 144		100.0%	延滞債権 1,349
要管理先債権 579	要管理債権 528	うち担保・保証によるカバー 248	信用部分に対する引当率 78.4%	(部分直接償却) 4	590	88.4%	3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 527
要注意先 2,005	正常債権 136,775					債権残高に対する引当率 6.7%	
正常先 134,720						債権残高に対する引当率 0.2%	
債権残高合計 138,779	債権合計 138,779				貸倒引当金合計 1,504	債権残高に対する引当率 1.1%	リスク管理債権 1,984

- (注) 1. 「要管理債権」は、個別貸出金ベースで、リスク管理債権における3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に一致します。
「要管理先債権」は、「要管理債権」を有する債務者に対する総与信額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。
3. 要管理債権及び危険債権のIV分類は、実質破綻先及び破綻先から債務者区分が上方遷移した取引先に対するものです。
4. 本表の金額につきましては、リスク管理債権は単位未満切り捨て、その他の金額につきましては、単位未満四捨五入にて表示しております。

(参考情報)

(1) 資産自己査定について

当行は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分及び資産分類を実施しています。

格付及び資産自己査定の実施にあたっては、投融資部門から独立した審査部がこれを決定し、資産自己査定結果については取締役会に報告しています。

また、資産自己査定の結果については、銀行法に基づくリスク管理債権及び金融再生法開示債権も含めて、資産の分類及び集計の妥当性について監査法人による監査を受け、リスク管理債権及び金融再生法開示債権を開示しています。

(注) 当行では、原則として債権等に対する取立不能見込額を部分直接償却する会計処理を実施しております。

(2) 金融再生法に基づく開示債権

資産査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権

3. 要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権

(3) 銀行法に基づくリスク管理債権

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和四十年政令第九十七号)第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じているものに該当する貸出金

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、1.に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のもに該当する貸出金

3. 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(1.及び2.に掲げるものを除く。)

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1.～3.に掲げるものを除く。)

銀行法施行規則より抜粋

3. 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度末 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度末 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,533	10,944
危険債権	106,540	136,679
要管理債権	49,470	52,782
小計	165,544	200,406
正常債権	13,090,353	13,677,530
合計	13,255,898	13,877,937

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
部分直接償却実施額	45,551	59,113

開示債権合計残高(未残、部分直接償却実施後)に対する比率

(単位:%)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.07	0.08
危険債権	0.80	0.98
要管理債権	0.37	0.38
正常債権	98.75	98.56

保全状況

(単位:%)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
保全率(部分直接償却実施後)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0
危険債権	100.0	100.0
要管理債権	91.7	88.4
信用部分に対する引当率(部分直接償却実施後)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0
危険債権	100.0	100.0
要管理債権	82.5	78.4
その他の債権に対する引当率(部分直接償却実施後)		
要管理先債権以外の要注意先債権	10.0	6.7
正常先債権	0.1	0.2

4. リスク管理債権の状況

リスク管理債権(部分直接償却実施後)(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
破綻先債権	6,811		10,686	
延滞債権	107,931		134,977	
3ヵ月以上延滞債権	259		—	
貸出条件緩和債権	49,210		52,782	
合計	164,212		198,446	

貸出金残高(未残、部分直接償却実施後)に対する比率(単体)

(単位:%)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
破綻先債権	0.05		0.08	
延滞債権	0.83		0.98	
3ヵ月以上延滞債権	0.00		0.00	
貸出条件緩和債権	0.38		0.39	
リスク管理債権合計/貸出金残高(未残)	1.26		1.45	

業種別リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
製造業	19,324		29,653	
農業、林業	—		—	
漁業	—		—	
鉱業、採石業、 砂利採取業	—		—	
建設業	5,350		5,000	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	5,033		4,964	
情報通信業	5,260		5,763	
運輸業、郵便業	22,347		21,502	
卸売業、小売業	16,934		17,668	
金融業、保険業	3,450		14,630	
不動産業、 物品賃貸業	49,053		59,124	
各種サービス業	37,457		40,138	
地方公共団体	—		—	
合計	164,212		198,446	

5. 自己資本比率の状況

当行は、銀行法第14条の2の適用を受けておりませんが、自己資本比率告示に基づく自己資本比率（バーゼルⅡ／標準的手法、国際統一基準）を算出する等、当該趣旨に準じた対応を図っております。

なお本表は、全国銀行協会の雛形に則した表示としております。

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出において標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出において基礎的手法を採用しております。また、当行はマーケット・リスク規制を導入しておりません。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：百万円)

項目		平成23年3月31日 金額	平成24年3月31日 金額
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,181,194	1,187,788
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	1,060,466	1,060,466
	利益剰余金	132,329	159,606
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	50,036	37,349
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	5,516	3,633
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	2,329,469	2,374,145	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	7,798	13,077
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	88,187	58,589
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務 ^(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	—	—
計	95,985	71,666	
うち自己資本への算入額 (B)	95,985	71,666	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目 (D)	543,446	532,526	
自己資本額 (E)	1,882,009	1,913,285	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	8,677,316	9,740,240
	オフ・バランス取引等項目	257,815	301,084
	信用リスク・アセットの額 (F)	8,935,132	10,041,324
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	—	—
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I)	243,451	263,296
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	19,476	21,063
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—	
計((F)+(G)+(I)+(K)+(L)) (M)	9,178,584	10,304,620	
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / M × 100 (%)	20.50	18.56	
(参考) Tier 1 比率 = A / M × 100 (%)	25.37	23.03	

(注) 1. 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済みのものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額	金額
	資本金	1,181,194	1,187,788
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	1,060,466	1,060,466
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	129,855	154,539
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	50,036	37,349
基本的項目	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
(Tier 1)	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	2,321,479	2,365,444
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	5,168	9,841
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	88,455	58,991
補完的項目	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
(Tier 2)	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務 ^(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	—	—
	計	93,624	68,832
	うち自己資本への算入額 (B)	93,624	68,832
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
(Tier 3)	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目 ^(注4) (D)	545,489	543,113
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	1,869,614	1,891,162
	資産(オン・バランス)項目	8,669,532	9,769,468
	オフ・バランス取引等項目	257,815	301,084
	信用リスク・アセットの額 (F)	8,927,348	10,070,553
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	—	—
リスク・	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	—	—
アセット等	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I)	239,933	260,041
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	19,194	20,803
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—
	計((F)+(G)+(I)+(K)+(L)) (M)	9,167,281	10,330,594
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / M × 100(%)		20.39	18.30
(参考)Tier 1 比率 = A / M × 100(%)		25.32	22.89

(注) 1. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済みのものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

Ⅲ. 自己資本充実の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について国際統一基準にて算出しております。

なお当行は本件情報開示の時点(平成24年7月現在)において、銀行法第14条の2の適用を受けておりませんが、参考として自己資本比率告示に基づく自己資本比率を開示します。

自己資本比率計測にあたっては、信用リスクについて標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。また、当行はトレーディング(特定取引)業務を行っておらず、自己資本比率告示第4条及び第16条に該当するため、マーケット・リスク相当額を計測にあたり不算入としております。

【1】自己資本比率の状況(連結)

定量的な開示事項

1. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
貸出金	12,483,080	13,147,987
出資・ファンド	242,864	272,894
コミットメント・支払承諾見返	295,370	293,406
債券(国債・社債等)	827,885	769,702
現先・コールローン	61,866	242,390
その他	605,151	497,046
合計	14,516,218	15,223,428

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別

(単位:百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
国内合計	14,515,336	15,222,544
海外合計	882	883

(注)「海外」とは、海外連結子会社であります。なお、当行には海外店はありません。

(2) 業種別又は取引相手別

(単位:百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
製造業	3,494,246	3,774,990
農林水産業	922	1,401
鉱業	45,348	54,714
建設業	40,325	68,098
卸売・小売業	1,156,814	1,196,031
金融保険業	1,082,887	1,387,525
不動産業	1,383,031	1,334,769
運輸通信業	3,735,347	3,429,722
電気・ガス・水道業	1,818,276	2,475,942
サービス業	1,012,804	994,334
その他	746,214	505,898

(3) 残存期間別

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
5年以下	5,767,717	6,704,444
5年超10年以下	5,412,965	5,230,813
10年超15年以下	1,988,982	1,954,710
15年超	824,102	820,874
期間のないもの	522,451	512,585

ハ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (信用リスク削減手法の効果を勘案した後の額)

(単位：百万円)

		平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
リスク・ウェイト	0%	550,730	485,398
同	10%	98,610	86,205
同	20%	3,817,147	2,903,066
同	50%	4,244,213	5,164,121
同	100%	5,613,238	6,377,135
同	150%	32,081	25,005

2. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
ストラクチャード・ファイナンス	690,796	715,430
うち再証券化エクスポージャー	—	3,499
クレジット・デリバティブ	120,510	71,312
うち再証券化エクスポージャー	—	41,763
ファンド(注)	175,106	182,600

(注) ファンド保有資産をルックスルーしたものであり、ファンド向けコミットメントを含みます。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位：百万円)

			平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
リスク・ウェイト	20%	残高	213,080	112,263
		所要自己資本額	3,409	1,796
同上	50%	残高	13,867	8,403
		所要自己資本額	554	336
同上	100%	残高	304,261	374,858
		所要自己資本額	24,340	29,988
同上	350%	残高	954	3,412
		所要自己資本額	267	955
同上	自己資本控除	残高	444,358	418,199
		所要自己資本額	—	—
同上	その他(注)	残高	9,891	6,943
		所要自己資本額	1,697	1,142

(注) 自己資本比率告示附則第15条の経過措置を適用したエクスポージャー等。

[再証券化エクスポージャー]

(単位：百万円)

			平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
リスク・ウェイト	40%	残高	—	41,763
		所要自己資本額	—	1,336
同上	100%	残高	—	618
		所要自己資本額	—	49
同上	225%	残高	—	1,133
		所要自己資本額	—	204
同上	650%	残高	—	1,195
		所要自己資本額	—	621
同上	自己資本控除	残高	—	551
		所要自己資本額	—	—

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び
原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
ストラクチャード・ファイナンス ファンド(注)	269,252	236,150
	175,106	182,600

(注) ファンド保有資産をルックスルーしたものであり、ファンド向けコミットメントを含みます。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用(証券化エクスポージャーに関する経過措置)により算出される
信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
信用リスク・アセット額	21,220	14,286

3. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
金利ショックに対する経済的価値の増減額	保有期間1年、観測 期間5年で計測され る金利変動の1%タ イル値と99%タイル 値の測定による金利 ショックに伴う経済 的価値の減少額 564億円	保有期間1年、観測 期間5年で計測され る金利変動の1%タ イル値と99%タイル 値の測定による金利 ショックに伴う経済 的価値の減少額 195億円

【2】自己資本比率の状況(単体)

定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要	自己資本については、日本国政府からの全額出資となっています。
2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	自己資本の充実度に関しましては、信用リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスクを計量化し、それらの合計額と自己資本額を比較することによって、自己資本の余力を計測しております。この余力を以て、計量化できないリスクや不測の事態への対応、新規融資等のリスクテイクに十分かどうか判断し、業務運営の方向性を設定しております。
3. 信用リスクに関する事項	<p>イ. リスク管理の方針及び手続の概要</p> <p>融資・債務保証先の財務状況の悪化等により、資産価値が減少ないし消滅し、当行が損失を被るリスクを信用リスクと定義し、このうち一定の計測期間において平均的に発生が見込まれる損失を「予想損失」(EL)、平均的に見込まれる損失額を超えて発生する損失を「予想外損失」(UL)として、ULと自己資本額とを定期的に比較して自己資本の余力を計測しております。</p> <p>ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称</p> <p>当行では、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。</p> <p>(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&P)。</p>
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	<p>与信先の信用力の高低により必要に応じて担保・保証を取得しており、その取得にあたっては担保物件の処分により回収が確実と見込まれる金額の多寡や保証人の信用力等の観点から個々に有効性を判断しております。</p> <p>担保評価等は、原則として投融資部店からの依頼に基づき、審査部が実施しております。投融資部店及び審査部はこの結果に基づき信用リスク管理を行っており、また原則全ての担保物件について年1～2回の評価の見直しを実施して、担保物件の最新の状況を把握しております。</p>
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	取引相手の格付や与信額の規模等を定期的に参照して、取引開始の可否の決定や既存取引のリスク把握を実施しています。
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	<p>イ. リスク管理の方針及び手続の概要</p> <p>当行が保有している証券化エクスポージャーはクレジット・デリバティブに該当するものを除けば、その多くが内部格付手法における「特定貸付債権(自己資本比率告示第1条第47号)」に該当しており、それらのエクスポージャーについては通常の企業向け与信に適用される行内格付とは異なる、特定貸付債権の特性により適した評価制度に基づき格付を付与し、その高低に応じたリスク管理を実施しております。なお、当該格付はエクスポージャーの新規取得時に付与するのみならず、その後も定期的に見直しを行っております。</p> <p>また、当行は主に投資家として証券化取引及び再証券化取引に取り組んでおり、取得したエクスポージャーについては満期までの保有を原則としております。</p> <p>ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで(自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要</p> <p>当行では信用リスク管理の枠組みの中で必要な体制の整備を構築しております。すなわち、営業担当部署においては信用リスク管理の一環として包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時把握するよう努めており、信用力に変動が生じていないかどうかについてモニタリングを行っております。また、係る情報については審査部署にも提供され、審査部署は必要に応じて係る情報に基づき債務者格付の変更等を随時実施しております。</p> <p>ハ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称</p> <p>当行は標準的手法を採用しております。</p>

	<p>二. 証券化取引に関する会計方針</p> <p>当行では投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理に関しては、「金融商品に関する会計基準」等に従って適正な処理を行っております。</p> <p>ホ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称</p> <p>証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、投資の種類ごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。</p> <p>(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)。</p>
7. マーケット・リスクに関する事項	<p>当行は、自己資本比率告示第16条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。</p>
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	<p>イ. リスク管理の方針及び手順の概要</p> <p>当行では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは機能しないこと、もしくは外生的事象により損失が発生するリスク」と定義しております。</p> <p>当行は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針を定めています。</p> <p>当行は、各店舗にオペレーショナル・リスク・オフィサーを設置しリスクに関するデータ収集手順を定める等、リスクの把握やデータベースの整備を図っております。</p> <p>また、金融業務の高度化・多様化等の進展に伴い生じうる多様なオペレーショナル・リスクを、適切に特定、評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法・管理態勢の整備・強化に取り組んでおります。</p> <p>ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称</p> <p>当行は基礎的手法を採用しております。</p>
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手順の概要	<p>当行では、投資先の財務状況の悪化、または市場環境の変化等により、資産(オフバランス資産を含む)の経済価値が減少ないし消滅し、当行が損失を被るリスクを投資リスクと定義しております。新規のエクスポージャー取得にあたっては投資分野等ごとに投資リスクに見合うリターンが見込めるか検討を行い、その後も保有エクスポージャーのパフォーマンス評価を定期的実施しております。</p>
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	<p>イ. リスク管理の方針及び手順の概要</p> <p>長期かつ固定金利での貸付が多くを占めますが、これに見合う長期固定の調達等により金利リスクの低減化を図っております。金利リスクの計測手法としてはValue at Risk (VaR) やパーゼルIIのいわゆる「標準化された金利ショック」(*)を算出して経済価値の観点からの各リスク量を把握しております。</p> <p>(*) 下欄「ロ」の②及び③の計測手法</p> <p>定期的にVaRや200bpValueと自己資本とを比較し、金利リスクが自己資本の一定範囲に収まることを確認しております。</p> <p>ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要</p> <p>当行では、以下の方法により金利リスクを算定しております。</p> <p>① VaR：保有期間1年、観測期間5年、信頼区間99.9%、ヒストリカル法により計測</p> <p>② 保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値</p> <p>③ 200bpValue (ベシス・ポイント・バリュー)：標準的な金利ショックとして金利が2%平行移動した場合の経済価値変動額を計測</p> <p>(②及び③は、パーゼルIIにおけるいわゆる「標準化された金利ショック」の手法に該当しております。)</p>

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額合計	714,187	805,644
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	684,046	769,519
(i) 日本国政府・地方公共団体等向け	—	—
(ii) 金融機関向けエクスポージャー	7,527	8,867
(iii) 法人等向けエクスポージャー	639,510	723,673
(iv) 出資等のエクスポージャー	18,711	21,306
(v) その他エクスポージャー	18,295	15,672
② 証券化エクスポージャー	30,141	36,124
ロ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
ハ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,194	20,803
ニ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ+ハ)	733,382	826,447
ホ. 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率		
単体自己資本比率	20.39%	18.30%
基本的項目比率	25.32%	22.89%

2. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
貸出金	12,483,395	13,192,835
出資・ファンド	267,120	296,948
コミットメント・支払承諾見返	295,370	293,406
債券(国債・社債等)	827,885	769,702
現先・コールローン	61,866	242,390
その他	564,120	456,927
合計	14,499,758	15,252,211

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
国内合計	14,499,758	15,252,211
海外合計	—	—

(注) 当行には、海外店はありませぬ。

(2) 業種別又は取引相手別

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
製造業	3,494,246	3,774,990
農林水産業	922	1,401
鉱業	45,348	54,714
建設業	40,325	68,098
卸売・小売業	1,156,814	1,196,031
金融保険業	1,099,731	1,450,669
不動産業	1,411,058	1,362,796
運輸通信業	3,735,347	3,429,722
電気・ガス・水道業	1,818,276	2,475,942
サービス業	1,013,870	995,400
その他	683,817	442,443

(3) 残存期間別

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
5年以下	5,767,717	6,704,444
5年超10年以下	5,412,965	5,267,556
10年超15年以下	1,988,982	1,960,287
15年超	824,102	820,874
期間のないもの	505,991	499,049

ハ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (信用リスク削減手法の効果を勘案した後の額)

(単位：百万円)

		平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
リスク・ウェイト	0%	550,730	485,398
同	10%	98,610	86,205
同	20%	3,808,137	2,896,755
同	50%	4,244,213	5,164,121
同	100%	5,608,858	6,411,453
同	150%	32,081	25,005

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減効果が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
適格金融資産担保	—	152,830
保証又はクレジット・デリバティブ	1,426,488	1,210,309

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・ エクスポージャー方式	カレント・ エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	133,529	133,953
グロスのアドオン額と取引種類別の内訳	98,100	80,789
うち金利関連取引	59,554	49,504
うち外国為替関連取引	36,745	30,734
うちクレジット・デリバティブ取引	1,800	550
ネットिंगによる与信相当額削減額	142,371	115,667
ネットの与信相当額	89,258	99,075
うちネットの再構築コストの額	39,180	54,916
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの 想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、 プロテクションの購入又は提供の別に区分した額		
クレジット・デフォルト・スワップ提供	178,660	85,219
クレジット・デフォルト・スワップ購入	36,000	11,000
信用リスク削減手法の効果を勘案するために 用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注1) 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

(注2) 与信相当額の算出の対象となるクレジット・デリバティブは、証券化エクスポージャーに該当するものを含んでおり、別掲の証券化エクスポージャーと一部データにつき重複があるほか、いわゆるシングルネームCDSの提供につきましては支払承諾見返と構成して参照企業に対する法人等向けエクスポージャーとして計測しているものも含んでおります。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
ストラクチャード・ファイナンス	657,037	692,945
クレジット・デリバティブ	120,510	62,467
うち再証券化エクスポージャー	—	41,763
ファンド(注)	210,271	223,486
うち再証券化エクスポージャー	—	2,274

(注) ファンド保有資産をルックスルーしたものであり、ファンド向けコミットメントを含みます。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位：百万円)

			平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
リスク・ウェイト	20%	残高	213,080	112,263
		所要自己資本額	3,409	1,796
同上	50%	残高	13,867	8,403
		所要自己資本額	554	336
同上	100%	残高	304,009	374,858
		所要自己資本額	24,320	29,988
同上	350%	残高	569	3,412
		所要自己資本額	159	955
同上	自己資本控除	残高	446,402	428,980
		所要自己資本額	—	—
同上	その他(注)	残高	9,891	6,943
		所要自己資本額	1,697	1,142

(注) 自己資本比率告示附則第15条の経過措置を適用したエクスポージャー等。

[再証券化エクスポージャー]

(単位：百万円)

			平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
リスク・ウェイト	40%	残高	—	41,763
		所要自己資本額	—	1,336
同上	100%	残高	—	402
		所要自己資本額	—	32
同上	225%	残高	—	736
		所要自己資本額	—	132
同上	650%	残高	—	777
		所要自己資本額	—	404
同上	自己資本控除	残高	—	358
		所要自己資本額	—	—

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
ストラクチャード・ファイナンス ファンド(注)	237,072	207,768
	209,329	221,570

(注) ファンド保有資産をルックスルーしたものであり、ファンド向けコミットメントを含みます。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
信用リスク・アセット額	21,220	14,286

6. マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第16条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る 貸借対照表計上額		
上場株式等エクスポージャー	34,209	37,900
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は 株式等エクスポージャー	221,289	249,942
ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却損益の額	10,034	1,303
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	14,199	6,402
ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない 評価損益の額	7,350	14,817
ニ. 自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により 補完的項目に算入した額	5,168	9,841

(注1) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額は、ありません。

(注2) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額は、ありません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
金利ショックに対する経済的価値の増減額	保有期間1年、観測 期間5年で計測され る金利変動の1%タ イル値と99%タイル 値の測定による金利 ショックに伴う経済 的価値の減少額 564億円	保有期間1年、観測 期間5年で計測され る金利変動の1%タ イル値と99%タイル 値の測定による金利 ショックに伴う経済 的価値の減少額 195億円